

平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月 8日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316-4134

決算取締役会開催日 平成17年 4月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	132,038	7.3	3,638	2.2	4,430	0.6
16年 2月期	142,417	5.0	3,718	25.2	4,405	23.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1株 調整 式調 利整 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	2,079	21.9	49.87	49.85	3.2	4.3	3.4
16年 2月期	1,705	14.4	40.74	40.70	2.7	4.2	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 41,222,961株 16年 2月期 41,253,761株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 2月期	40.00	円 銭 8.50	円 銭 31.50	百万円 1,649	% 80.2	% 2.5
16年 2月期	17.00	6.00	11.00	700	41.7	1.1

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	102,095	65,158	63.8	1,579.91
16年 2月期	103,760	63,759	61.4	1,547.20

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 41,227,234株 16年 2月期 41,193,643株
 2. 期末自己株式数 17年 2月期 382,762株 16年 2月期 416,353株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 65,697	百万円 3,190	百万円 1,570	円 銭 15.00	-	-
通 期	128,806	4,900	2,340	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円25銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		30,532		32,330	
2. 受取手形		0		0	
3. 売掛金		1,629		1,265	
4. 商品		30,470		28,830	
5. 貯蔵品		6		5	
6. 前渡金		8		3	
7. 前払費用		1,187		1,155	
8. 繰延税金資産		396		313	
9. 未収収益		1		1	
10. 短期貸付金		20		16	
11. その他		355		371	
12. 貸倒引当金		23		15	
流動資産合計		64,585	62.2	64,277	63.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び設備	10,362		10,476		
減価償却累計額	4,823	5,538	4,995	5,480	
2. 構築物	1,180		1,179		
減価償却累計額	708	471	736	442	
3. 車輛運搬具	15		16		
減価償却累計額	11	4	8	7	
4. 工具器具備品	3,585		3,462		
減価償却累計額	2,946	639	2,865	597	
5. 土地		3,066		3,066	
6. 建設仮勘定		88		42	
有形固定資産合計		9,809	9.5	9,637	9.4
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		109		124	
2. ソフトウェア		82		71	
3. 電話加入権		145		145	
4. 諸施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		338	0.3	341	0.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	1,687		2,039		
2. 関係会社株式	1,152		1,152		
3. 出資金	55		44		
4. 破産・更生債権等	104		111		
5. 長期前払費用	202		223		
6. 繰延税金資産	1,849		1,993		
7. 保証金及び敷金	22,618		20,892		
8. 出店仮勘定	100		149		
9. 役員従業員保険積立金	268		266		
10. その他	1,166		1,172		
11. 貸倒引当金	178		205		
投資その他の資産合計	29,026	28.0	27,840	27.3	1,186
固定資産合計	39,174	37.8	37,818	37.0	1,356
資産合計	103,760	100.0	102,095	100.0	1,664
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	12,720		12,529		
2. 買掛金	14,870		13,642		
3. 未払金	58		70		
4. 未払費用	2,044		1,737		
5. 未払法人税等	1,747		706		
6. 未払消費税等	550		187		
7. 預り金	218		119		
8. 前受収益	162		164		
9. 賞与引当金	490		485		
10. 設備支払手形	124		146		
11. その他	82		84		
流動負債合計	33,070	31.9	29,876	29.3	3,194

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)			当事業年度末 (平成17年2月28日現在)			増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定負債		%		%			
1. 退職給付引当金		5,218		5,402			
2. 役員退職慰労引当金		412		406			
3. 預り保証金		1,262		1,228			
4. 長期前受収益		36		23			
固定負債合計		6,930	6.7	7,060	6.9	130	
負債合計		40,000	38.6	36,936	36.2	3,063	
(資本の部)							
資本金	1	6,893	6.6	6,893	6.7	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,486		7,486			
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1		1			
資本剰余金合計		7,488	7.2	7,488	7.3	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		845		845			
2. 任意積立金							
別途積立金		45,000		45,000			
3. 当期末処分利益		3,608		4,860			
利益剰余金合計		49,454	47.7	50,705	49.7	1,251	
その他有価証券評価差額金		355	0.3	489	0.5	134	
自己株式		431	0.4	418	0.4	13	
資本合計		63,759	61.4	65,158	63.8	1,399	
負債資本合計		103,760	100.0	102,095	100.0	1,664	

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		142,417	100.0		132,038	100.0	10,378
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	34,367			30,470			
2. 当期商品仕入高	86,678			81,298			
合計	121,046			111,769			
3. 商品期末たな卸高	30,470	90,575	63.6	28,830	82,939	62.8	7,636
売上総利益		51,841	36.4		49,099	37.2	2,742
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	4,807			4,749			
2. 役員報酬及び給料手当	15,157			14,373			
3. 賞与引当金繰入額	490			485			
4. 退職給付費用	885			614			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	26			16			
6. 福利厚生費	2,605			2,336			
7. 水道光熱費	2,675			2,595			
8. 家賃地代	13,666			12,840			
9. 減価償却費	843			867			
10. その他経費	6,962	48,123	33.8	6,582	45,461	34.4	2,662
営業利益		3,718	2.6		3,638	2.8	80
営業外収益							
1. 受取利息	23			30			
2. 受取配当金	120			196			
3. 受取家賃	1,726			1,810			
4. 受取手数料	520			488			
5. 仕入割引	15			35			
6. 雑収入	123	2,529	1.8	172	2,734	2.1	204
営業外費用							
1. 不動産賃貸費用	1,738			1,845			
2. 雑損失	104	1,842	1.3	96	1,941	1.5	98
経常利益		4,405	3.1		4,430	3.4	25

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益			%			%	
1. 役員退職慰労引当金戻入益	1			-			
2. 固定資産売却益	0			2			
3. 投資有価証券売却益	7			8			
4. 関係会社株式売却益	852			-			
5. 受取違約金	96	958	0.7	70	81	0.0	877
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	8		16			
2. 固定資産除却損	2	356		339			
3. 店舗解約に伴う損失金		435		177			
4. 投資有価証券評価損		-		1			
5. 退職給付会計基準変更時 差異処理額		1,056	1.3	-	535	0.4	1,321
税引前当期純利益		3,507	2.5		3,976	3.0	469
法人税、住民税及び事業税		2,658		2,051			
法人税等調整額		856	1.3	154	1,897	1.4	95
当期純利益		1,705	1.2		2,079	1.6	373
前期繰越利益		3,100			3,131		
自己株式消却額		950			-		
中間配当額		247			350		
当期末処分利益		3,608			4,860		

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益		3,608		4,860
利益処分額				
1. 配当金	453		1,298	
2. 取締役賞与金	24	477	23	1,322
次期繰越利益		3,131		3,537

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備 34 年、工具器具備品 10 年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、当期において厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改定を実施しました。これらの移行及び改定により、退職給付債務が674百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 授権株式数	110,150,000株
発行済株式総数	41,609,996株

「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却損16百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。
2. 固定資産除却損339百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。

建物及び設備	221百万円
工具器具備品	29百万円
構築物	12百万円
撤去費用その他	76百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	2,861	1,440	1,420	工具器具備品	2,344	1,090	1,253
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	483百万円			1年内	455百万円	
	1年超	956百万円			1年超	816百万円	
	合計	1,439百万円			合計	1,271百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	629百万円			支払リース料	535百万円	
	減価償却費相当額	598百万円			減価償却費相当額	511百万円	
	支払利息相当額	26百万円			支払利息相当額	22百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)			当事業年度 (平成17年2月28日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	836	9,143	8,306	836	11,483	10,646
関連会社株式	235	447	212	235	572	336

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

流動資産	
未払事業税	50
賞与引当金	197
未払事業所税	32
その他	33
繰延税金資産 合計	<u>313</u>
固定資産	
退職給付引当金	2,009
役員退職慰労引当金	165
貸倒引当金	69
その他	84
繰延税金資産 合計	<u>2,328</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	335
繰延税金負債 合計	<u>335</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,993</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	42.06
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.97
住民税均等割等	7.43
その他	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.71</u>

商品別売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減 (は減)	前年比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	
		%		%		%
紳 士 靴	29,558	20.7	27,616	20.9	1,942	93.4
婦 人 靴	24,101	16.9	23,418	17.7	682	97.2
子 供 靴	5,950	4.2	5,658	4.3	292	95.1
ゴ ム ・ 運 動 靴	50,224	35.3	47,679	36.1	2,545	94.9
ヘ ッ プ ・ サ ン ダ ル	4,862	3.4	5,108	3.9	245	105.1
靴 関 連 ・ そ の 他	2,237	1.6	2,226	1.7	10	99.5
靴 計	116,935	82.1	111,707	84.6	5,228	95.5
玩 具	21,847	15.3	17,829	13.5	4,017	81.6
衣 料 品	2,054	1.5	1,430	1.1	623	69.7
そ の 他	1,580	1.1	1,070	0.8	509	67.8
合 計	142,417	100.0	132,038	100.0	10,378	92.7

役員の変動（平成 17 年 5 月 26 日付）

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 林 文雄